激動の国際エネルギー情勢とG7サミットの課題

日本エネルギー経済研究所
専務理事・首席研究員

小山 堅

ウクライナ侵略によるエネルギー価格の高騰により、エネルギー安全保障が各国の喫緊の課題となった。「脱ロシア」のエネルギーミックスをどうするか、脱CO₂をいかに実現させるか、G7サミットの役割と課題を探る。

こやま けん 一九八六年早稲田大学経済学修士修了、日本エネルギー経済研究所入所。二〇〇一年英国タンデイ大学博士号取得。二〇〇年より現職。東京大学公共政策大学院客員教授、エネルギー関連の政府審議会委員も務める。著書に『エネルギーの地政学』『激震走る国際エネルギー情勢』など。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻でウクライナ危機が発生・深刻化するなか、国際エネルギー情勢は一気に不安定化した。エネルギー価格は高騰し、史上最高値更新の事例が相次いだ。現在、エネルギー価格は昨年ピークより大きく低下したが、依然高止まりが続いている。今後、価格高騰や市場の不安定化が再発する可能性も十分にあり、先行き予断は許されない。価格高騰と供給不安で世界的にエネルギー安全保障の重要性が再認識された。G7各国は自らのエネルギー安全保障を強化しつつ、国際エネルギー市場全体の安定化を図る必要がある。また、脱炭素化への取り組みにどのような影響が生じるのかも世界の重要

関心事項となった。G7として気候変動対策とエネルギー安全保障の両立を図る必要に迫られている。

本稿では以上の認識に基づき、第一にウクライナ危機発生以降の国際エネルギー情勢を概観し、第二に脱ロシアとエネルギー安全保障強化の政策展開状況を欧州での取り組みを中心に論ずる。第三にエネルギー情勢不安定化が脱炭素化の取り組みに与えた影響について考察し、第四にエネルギー情勢を取り巻く国際環境としての世界の分断・地政学的緊張の高まりについて論ずる。最後にこれら諸論点を踏まえ、世界のエネルギー・気候変動問題の課題解決に向けたG7サミットへの期待をまとめることとする。

不安定化する国際エネルギー情勢

国際エネルギー市場では、二〇二二年後半からの価格高騰がウクライナ危機の発生で一気に加速し、深刻化した。世界有数のエネルギー輸出国、ロシアのエネルギー供給がリスク要因となったからである。

原油価格は二二年三月に、米国によるロシア産エネルギーの禁輸発表を受けてリーマンショック後最高値を記録した。その後も二二年前半は基本的に一〇〇ドル超の高原油価格となった。年後半は世界経済減速の下で原油価格は低下したが、OPECプラスの減産による下支えもあって、今年三月時点でも七〇〜八〇ドル前後を推移している。

原油以上の高騰となったのが天然ガスである。ロシアのガスに大きく依存していた欧州では、二二年夏以降にロシアからのパイプラインガス供給が大幅に低下すると、一〇〇万BTU（英国熱量単位）当たり一〇〇ドルと、原油換算では六〇〇ドル近い異常なガス価格暴騰を示した。ロシアからのガス供給支障により冬場に深刻なガス不足発生の懸念が生まれ、この価格高騰の原因となった。その後の暖冬と後述する欧州での必死の対策強化もあって、欧州ガス価格は低下し、今年三月には一〇〇万BTU当たり

一〇ドル台まで低下した。しかし、これは現在の原油価格と同等水準であり、決して安い価格ではない。また、次の冬場にかけて再び需給が逼迫し、中国の需要回復などがあればガス・LNG争奪戦が発生する可能性もある。その場合には、再び昨年同様の著しい価格高騰が発生する可能性がある。今年後半にかけて需給タイト化で九〇ドルに向かう可能性がある原油価格動向や高止まりする石炭価格の動きなどとともに、ガス・LNG市場の行方から目を離すことはできない。

エネルギー安全保障強化に向けた取り組み

こうしてエネルギー安定供給確保の重要性が、欧州を中心に世界で高まり、エネルギー安全保障強化を目指す取り組みが一気に進められるようになった。まず、エネルギー価格高騰に対して、二〇二二年一月にはEUにおいて、低所得者層を主な対象にエネルギー補助金制度導入の検討が始まった。この動きを追いかけるように日本でもガソリン補助金制度が開始され、その後、電力・ガス料金の補助制度導入へと進展した。欧州では、エネルギー価格の大幅高騰に対応して、「市場にすべてを委ねる」だけでは十分との認識の下、補助金制度導入や、ガス取引価格上限制

度導入、フランスなどでのエネルギー企業国有化など、国家による管理・介入強化の動きが進んだ。実際、エネルギー価格高騰が社会・政治に与える影響は甚大であった。必要不可欠な物資・エネルギーの安定供給確保が、国家政策の最重要課題となったのである。

こうした直接的な価格への管理・介入だけでなく、エネルギー安全保障強化のための本格的政策がとられるようになった。この傾向は世界全体で見られるが、最も強力な政策展開を実施しているのは、ロシア依存度の高さによって今回の「エネルギー危機」で最も直接的な影響を被った欧州諸国である。

その象徴的事例は、二〇三〇年までに（前倒しを図りつつ）エネルギー供給における脱ロシアを目指す、欧州連合（EU）による「REPowerEU」計画である。二二年三月発表の同計画では、①もともと脱炭素化のために推進する計画であった省エネ・再エネ促進の加速化、水素利活用・電力化推進による化石燃料の需要削減、②米国産LNGなど非ロシアの天然ガス代替供給源確保、を主要項目として脱ロシアを図る目標となっていた。実際には、前述の通り二二年夏以降、ロシアからのパイプラインガス供給が大幅に低下したため、冬場のガス不足回避のために欧州では死

に物狂いの対策強化が実行された。省エネ努力に加えて、エネルギー価格高騰による工場などの操業低下・停止もあり、実際にガス消費が大きく低下した。またガス代替のため、CO₂排出増となっても石炭火力発電の利用を拡大し、既存原子力発電の活用促進も図られた。また米国から大量のLNGを輸入しガス在庫を積み上げた。その結果、暖冬の影響もあって、現時点までは、懸念されたガス不足発生を回避できている。

しかし、欧州では次の冬に備えたガス在庫積み増しのためLNG調達増加の必要があるが、景気回復で中国がLNG調達を増やせば、限られた供給をめぐる「争奪戦」が発生する可能性も懸念されている。その場合には、欧州のガス市場や世界のLNG市場の需給は一気に逼迫し、再び昨年のような異常な価格高騰が発生する可能性があり、今後の展開は要注意である。

エネルギー安全保障に関して、もう一つ重要な動きがある。安定的ベースロード電源の価値が再評価され、ゼロエミッション電源である原子力発電の利活用が脚光を浴びるようになったのである。ウクライナ危機前からその流れは始まっていたが、二二年に入ってフランスや英国などで原子力の具体的新設計画が発表されるようになった。日本で

も岸田首相が、①二三年夏までに一七基の原子力再稼働、②運転延長制度見直し、③次世代炉を含む原子力新増設、に関する方針を示し、安全性を確保しつつ原子力の利活用促進に向けた取り組み強化の方向性が示された。

ウクライナ危機の下でエネルギー安全保障が一気に重要性を高め、欧州を中心に世界で対策強化が進められたが、同時に重要な課題も現れた。第一に、ロシアのエネルギー供給の低下により世界全体でエネルギー供給のパイが縮小し、需給逼迫の基本原因となっている状況で、必要十分な供給確保のための投資を促進しなければならないという問題である。脱炭素化への取り組みと整合性を取りつつ必要な投資促進を図る必要がある。第二に、自国にとつての安定供給を重視するあまり、他者を押しつけて排他的に調達を行う姿勢が現実化すれば、国際エネルギー市場で「ゼロサムゲーム」下での争奪戦が発生、国際市場の安定が根底から損なわれる可能性がある。エネルギー市場の安定と秩序の維持・強化を図る国際協力が重要になっているのである。

ウクライナ危機と脱炭素化への取り組み

ウクライナ危機でエネルギー価格が高騰し、市場不安定化が発生し、エネルギー安全保障が喫緊の課題となるなか、

脱炭素化への取り組みにもさまざまな影響が生じている。もちろん、カーボンニュートラル実現など脱炭素化の重要性そのものには何の変わりもない。各国は既に発表した目標実現を重視し続けている。

しかし、必要十分なエネルギーを手頃な価格で提供し、自国民や自国経済を守ることが目の前の最重要課題となったため、短期的にはすべての手段を行使してでも、その達成が図られることとなった。脱炭素化に極めて熱心な欧州でも、エネルギー供給確保のために石炭火力発電の活用が進んでいる。CO₂排出増となっても「背に腹はかえられない」状況である。所得水準が相対的に低い途上国などでは、少しでも安価なエネルギー確保が重要となり、やはり石炭の利活用が重要となった。こうして、短期的には危機対応のために脱炭素化には逆行するような動きも現れている。

しかし同時に、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を目指すなか、取り組み強化の動きも顕在化している。その象徴的事例は、前出の「REPowerEU」計画であり、脱ロシア（エネルギー安全保障強化）がそのまま脱炭素化推進に直結する計画となっている。日本や米国など先進国では、基本的にこうした中長期戦略が推進されていく可能性が高い。世界全体でも、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立

が基本命題となりつつある。

ただ、これがスムーズに問題なく進行するかどうかについては不確実な部分もある。その重要なポイントの一つは、取り組みの中でエネルギー価格・コストが上昇する場合、それが社会・経済・政治的不安定状況を生み出し、政策推進の制約となる可能性がある点である。ウクライナ危機では、先進国といえどもエネルギー価格高騰に対して脆弱である点が露呈した。所得の低い途上国などではこの問題はより深刻である。その意味では、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を目指すエネルギー転換においては、いかにその移行コストの上昇を抑え、最小化を図るのが極めて重要になる。

世界の分断とエネルギー・気候変動問題

今後のエネルギー・気候変動問題への対応を考える上で、世界の分断と地政学的緊張の高まりという、全く別の重要な要因がある。

米中对立の激化が世界の重要課題になって久しいが、ウクライナ危機によってその対立は、西側と中ロという二軸の対立構造としてより明確化した。これら二軸による「第三極」を構成する主要国・地域、例えば、アジアや中東の

主要国などへの綱引きのような動きも顕在化している。

これは安全保障を中心とした世界の分断だが、気候変動をめぐる南北対立の深刻化という別の分断も存在する。この分断を緩和するために「共通だが差異ある責任」原則に基づいた取り組みが進められ、パリ協定では自発的な排出削減目標を提示するボトムアップ方式が採用された。しかし、カーボンニュートラルの潮流が加速するなかで、先進国からの圧力強化に反発する途上国の不満が高まり、南北対立の深刻化はCOP27での議論の複雑化・困難化などに表れるようになっていく。

世界の分断と地政学的緊張の高まりは、第一に市場効率の追求（コスト最小化）ではなく、安全保障の重視につながり、そこでは経済安全保障や重要な技術・財・物資の供給チェーン確保などが重要視される。エネルギー転換に必要な戦略的技術や稀少鉱物のような重要物資への関心は今後ますます高まり、エネルギー転換のあり方を考える際にも重要な考慮点となる。第二に、市場と国家の関係では、国家あるいは国家戦略の重要性がいつそう高まる方向に世界は向かう。市場原理の効用を可能な限り活用しつつ、国家戦略・政策の重要性が前面に出てくる可能性が高いことも、今後のエネルギー・気候変動問題を考える際の重要な

点である。

G7広島サミットへの期待

これらの国際情勢を踏まえれば、G7広島サミットにおいて、エネルギー・気候変動問題が最重要議題の一つとして取り扱われることは当然である。それだけG7にとって、あるいは世界にとって、今日のエネルギー・気候変動問題は重要で複雑な課題となっている。

もともとG7サミットは、その時々における最重要の世界的な課題に対し、責任ある先進国の代表として、世界の安定・繁栄を追求し、行動することが求められるものである。その点を踏まえると、今回のG7サミットでは、まずエネルギー問題に関して、国際エネルギー市場の安定と秩序の維持・強化のための議論・行動が求められる。もちろん、G7各国は自国のエネルギー安全保障強化のために最大限の取り組みを実施する必要がある。しかしその各国の取り組みを補完し、行き過ぎた排他的な取り組みが国際エネルギー市場の不安定化を招くようなことがないよう、世界の協調と連携の重要性をG7のメッセージとして強く打ち出す必要がある。

また前述の通り、国際エネルギー市場が安定するために

は、需給安定化が基本であり、そのためには必要な供給力・供給余力の確保が必須である。最も厳しい需給環境が予想される天然ガスやLNGなどについて、適切で必要十分な投資推進の重要性について、G7で議論・合意し、世界にメッセージを発することが求められる。

気候変動対策強化を含むエネルギー転換の推進に当たっては、移行コストの最小化のため、国情に応じた着実で現実的アプローチを認めていくことが重要である。世界の分断を十分に意識し、途上国や資源国とともに世界全体でエネルギー転換を進めていくためには、アジアをはじめ途上国および資源国の「リアリティ」を踏まえたプラグマティックで包摂的なアプローチを重視していくことが必要になる。先進国が「上から目線」で押し付けるようなアプローチに固執することは、G7にとっても、地球益全体にとっても決してプラスにならない。

日本は、議長国として上記のような諸課題について、アジアの声や資源国の実情を反映すべく、G7の議論でリーダーシップを発揮することが期待される。それこそが世界における日本の存在感を高めるとともに、世界にとっても、またG7にとっても、極めて重要な貢献になるものと思われる。●